

# 国保税引き下げなど市民負担の軽減を！ 大規模停電の教訓と今後の対策は！



—袋井市議会 11 月定例会日本共産党代表質問(高橋美博)—

## 憲法改正・消費税増税への原田市長の政治姿勢

問 安倍首相は憲法 99 条の憲法擁護義務を無視し暴走、憲法改正を推し進めようとしている。国民多数が安倍改憲に反対している。市長の見解はどうか

答 安全保障に関わる憲法改正については、「日本国憲法の下で平和国家としての道をたどるべきである」と考えている。

問 消費税率 10%への増税を実施すれば消費不況おちいることは明白であり、複数税率導入による混乱、インボイス導入により中小業者の廃業の危機に追いやられる。市長の増税への見解はどうか。



答 地方自治体が、将来にわたり安定した行政サービスを住民に提供していくためには、財源の安定的確保が必要不可欠であり、地方の社会保障費の財源となる消費税の増税は、避けては通れない課題と認識している。

## 低所得者に負担が重い国保税の引き下げを

問 今年から国保運営県単位化に移行。数年の後には県内統一の保険料となり、資産割廃止により現行より負担が重くなる加入者が続出する。早期に試算し、激変緩和措置を示すことを求めるがどうか。

答 県下の保険料水準の統一時期や制度改正後の決算の状況が確定していない中で、適正に試算することは困難である。条件が整ったうえで、試算したい。

問 昨年度末国保事業基金残高は 9 億 1622 万円に達した。これを活用し保険料を引き下げるべきでは。

答 県下の保険料水準の統一では、資産割の廃止など賦課方法の変更が予定しており、その際、急激な保険料の変動とならないための激変緩和措置の財源や、保険料の統一までの不足額に充当するなど、今後、金額等も含め活用方法を検討する。

問 一般会計からのその他繰入(財政支援)を継続し、国保税の引き上げを抑えることを求めるが。

答 法定外の繰入は、計画的・段階的な解消が求められており、この趣旨を踏まえ、加入者の負担も考慮し慎重に検討していく。

問 家族の人数に応じて負担を課す「均等割」は、子どもが多いほど高くなり、子育て支援に逆行している。子育て世帯への均等割の減免を実施すべきでは。

答 県国保運営方針では、保険料の減免措置の標準化をすすめており、今後は県が提示する基本的な考え方を参考にして減免基準をもうけることになるので、市独自の減免を実施する考えはない。

## 学校給食費の無償化・助成の実施を

文科省は今年初めて「学校給食の無償化等の実施状況」の調査結果を公表。無償化実施 82 自治体、一部無償化 119 自治体、一部補助 311 自治体と広がっている。

問 憲法は「義務教育は無償とする」と明記。しかし、文科省の調査でも副教材費、実習材料費、部活動費、

修学旅行費など公立小で年間約 10 万円、公立中で約 18 万円も保護者負担となっている。更に学校給食費が加わるなど、無償化には程遠い現状だ。負担が重い給食費の無償化・助成の実施ができないか。

答 給食 1 食当たりの保護者負担額は、小学生 250 円、中学生 300 円で、県内 23 市の平均を下回る額となっている。現在は給食費の無償化・助成の考えはない。

## バス通学費の保護者負担の軽減を図るべき

問 来年 3 月末で遠鉄バスの法多線・松袋井線・山梨線が廃止となり、市は大型バスを保有し児童送迎バスで代替するとしている。これを機に保護者負担の無償化・軽減を図るべきと考えるがどうか。



答 現状の運賃を基本としつつ、保護者の負担増とならないよう利用料金を設定していく。

## 大規模停電を教訓に、災害対策に万全を

9 月 6 日発生 of 北海道胆振地震では「ブラックアウト」が発生、北海道全域が停電した。静岡県でも、9 月末襲来の台風 24 号により 71 万戸超の大停電が発生、市民生活がマヒした。袋井市内でも最大で 36,800 戸、最長 4 日間も停電が続いた。

問 災害時は情報伝達が重要だが問題はなかったか。

答 同報無線で 18 回、「メローねっと」で 36 回、ホームページで 43 回など多様な手段で情報提供を行った。

今後、市危機管理監と中電の袋井市担当との連絡体制を新たに構築することや、市民からの電話に対応できる体制づくりを中電に要望している。

問 市の業務遂行に問題はなかったか。

答 停電の翌日から市民からの良い合わせが多く寄せられ、職員が電話や対応に追われた。今後の対応として、災害の局面に応じて、柔軟に人員配置を変更し、災害対応が後手に回らないように、体制を整えていきたい。併せて、停電時に市民からの問い合わせに対応できるよう、中電の情報連絡員の派遣を要望している。

問 避難所に太陽光発電や蓄電池の配備ができないか。

答 電源確保として有効であり、新たな施設所建設や大規模改修により設定が可能となった場合に、市営管理者と設置の協議をしていきたい。

## 中小企業振興基本条例の制定を

問 全国 407 自治体、県内でも 13 自治体が制定済みで、中小企業の振興、地域経済の発展を目指しているが。

答 本市では現行制度の更なる活用により、商工団体等との連携を強化することで振興に努めたい。



※その他に、宅地開発に伴う寄付公園のあり方を取り上げました。

日本共産党袋井市議会ニュース 発行 2018.12.14

高橋美博 大谷 2 4 5 ☎ 48-6100

浅田二郎 浅羽 2 5 2 8-1 ☎ 23-2272